

オープン・イノベーション カレッジ

オープン・イノベーションは、新しい時代に入っている。大企業のベンチャー企業との協業が、オープン・イノベーションの中心的な形態となってきたおり、大企業がベンチャー企業と関わる機会が、飛躍的に増加している。それに伴い、ベンチャー企業側に、大企業と付き合うための知性が求められるようになっていく。

新しい時代に入ったことを示す大企業側の変化として顕著なのが、事業法人によるベンチャー企業への直接投資額や、CVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）と呼ばれる事

オープン・イノベーション新時代

一昨年からの動きが悪くなったが、2018年の事業法人によるベンチャー企業への投資額をみると、10年の8倍以上に達している。

さらに近年増加しているのが、コーポレート・アクセラレーターと呼ばれる、大企業による起業支援プログラムの取り組みである。05年に、世界最初のアクセラレーターと言われるYコンビネーターが誕生し、この仕組みが10年代に入ってから、日本にも導入されている。近年、多くの企業が、このアクセラレーター型起業支援プログラムを立ち上げており、その数は国内で100を大きく上回るまでになっている。大企業がさまざまな形で起業家を支援する時代になっている。

Cによる出資と直接出資を比較すると、直接出資を受ける方が、長期の成長を指向しやすい。実際に結果が短期で出なかつたときの廃業までの期間も長くなる傾向がある。

次に、ベンチャーの論理を分かっている大企業を、組む相手として選ぶことである。ベンチャー企業を対等の目線で評価してくれる企業、新規事業が既存事業の論理と異なっていることを理解している企業を、相手として選ぶべきである。

第三に、時にはベンチャー企業を搾取する存在に、大企業がなりうることを知り、自社が不利な立場に追い込まれないよう、防御策を駆使すべきである。自社の知的財産を特許で守るだけでなく、情報を段階的に公開したり、複数の支援者や出資者と関係を持ったりなど、「知性」のあるベンチャー企業は、一目では見えないくい防御策を駆使する。

ベンチャー側の「知性」が重要に

業会社によるベンチャー・キャピタル設立数の増加である。コロナ禍の影響で、



大学 大学院 教授
山女学 園大 学教
桐山 泰生
現代マネジメント学部

ンチャー企業を経営する起業家側が、落とし穴にはまらないための「知性」を備えておく必要がある。私と共同研究者との近年の研究成果から明らかになってきた、起業家が知っておくべきことをいくつか紹介しておこう。

まず、ベンチャー企業が、大企業に投資してもらう場合、出資方法によって、求められる成果が変わることを理解すべきである。CVC

最後に、アクセラレーターの支援の効果が、タイミングや業種によって変わることを知っておくべきである。我々の研究では、結果が比較的早く判明するデジタル関連業界で、かつ立ち上げ初期のタイミングで参加するベンチャー企業には、支援の効果が出やすいことが分かっている。

このことを理解したうえで、起業家はアクセラレーターに参加するかどうかを検討すべきだろう。

すぎやま・やすお イノベーション経営、国際経営論、新規事業創造。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。